

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 7 月」

### 2022年

- 7 月 1 日 「笹川平和財団」の核不拡散に関する研究会は、ロシアのウクライナ侵攻で運転中の原発が史上初めて攻撃された事態を受け、国内の原子力施設の防護が十分なのか日本政府に検証を求める提言を発表した。研究会座長の鈴木達治郎・長崎大教授は「政府は、従来の原発防護で想定する事態を見直す必要がある」と指摘した。
- 7 月 1 日 関西電力が、定期検査中の大飯原発 4 号機について、7 月下旬に先送りするとしていた再稼働時期が約 1 週間早まって 7 月 15 日になるとの見込みを発表した。4 号機は当初 7 月 4 日の再稼働を見込んでいたが、6 月 27 日に 2 次系配管の一部で水漏れが確認され、再稼働時期は 7 月 21 日に変更されたばかりだった。その後の調査で、水漏れは飛び散った水滴の衝撃による侵食が原因と判明し、配管交換に必要な部材が早期に調達できる見通しとなり、先送り時期を縮減した。
- 7 月 1 日 佐賀県が、玄海原発の半径 5 キロ圏内の住民を対象に安定ヨウ素剤を事前配布する日程を発表した。新型コロナウイルスの感染防止と手順の簡素化を図るため、昨年に引き続き郵送で配布するほか、今回からインターネットでの申請も受け付ける。
- 7 月 2 日 日本時間午前 6 時 32 分ごろ、イラン南部でマグニチュード 6.0 の地震が発生した。
- 7 月 2 日 午前 11 時 00 分ごろ、宗谷海峡を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.9 と推定。北海道猿払村、青森県階上町で震度 3。
- 7 月 2 日 午後 3 時半ごろ、青森県六ヶ所村にある再処理工場の高レベル廃液を扱う建屋の一部で、廃液を冷やす水を流す設備の仕切弁が閉まり、およそ 8 時間にわたって冷却機能が失われるトラブル。放射能レベルが高い廃液を冷却する機能がおよそ 8 時間にわたって喪失した。
- 7 月 4 日 NPO 法人「原子力資料情報室」が、福島第一原発事故の賠償に充てるため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が大手電力会社などの原子力事業者から徴収する「一般負担金」のうち、送電線の使用料分を除いた実質的な負担が、2021 年度に前年度から 293 億円減額されていたことを伝えた。
- 7 月 5 日 日本時間午前 7 時 21 分ごろから、カムチャッカ半島東部沿岸でマグニチュード最大 5.2 の地震が 1 時間に 3 度発生した。

- 7月5日 17時52分ごろ、日高地方東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。北海道浦河町、十勝大樹町、幕別町、浦幌町で震度3。
- 7月5日 韓国の尹錫悦政権が、原発の割合の拡大目標を「2030年までに30%以上」とすることを公式化した。原発の割合の拡大は新政権の国政課題に含まれており、先月発表された新政権の経済政策の方向性でも再確認されている。
- 7月6日 午前5時10分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。岩手県北上市、一関市、住田町、宮城県仙台宮城野区、仙台若林区、仙台泉区、石巻市、名取市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、松島町、涌谷町、南三陸町で震度4、東北地方広域で震度3。
- 7月6日 EU欧州議会が、気候変動抑制などに寄与する持続可能な投資対象のリスト「EUタクソミー」に、原発や天然ガス発電を条件付きで追加する法案を拒否する動議を反対多数で否決した。
- 7月7日 原子力規制委員会の次の委員長の山中伸介委員が、志賀原発を初めて視察し、審査対象の断層や安全対策などを確認した。視察後、「二度と福島事故を起こさないように、厳格な審査を続けていきたい」と述べた。
- 7月8日 四国電力と愛媛県が、伊方原発3号機のテロ対策施設の一部設備で動作不能となるおそれがあったとして、電力会社が設けて国の認可を受ける保安規定を満たしていなかったと発表した。
- 7月8日 福井県の杉本達治知事が、森望関西電力社長との会談で、ロシアによるウクライナ侵攻に関連し、「特にウクライナ情勢があつてから、原子力に対する国民理解は一定程度進んできていると感じる。とてもいい機会だと、ある意味で考えている」と述べた。一方、森社長が、原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地について、「期限の2023年末までに確定できるよう不退転の覚悟で取り組む」と決意を示した。
- 7月8日 国際廃炉研究開発機構と三菱重工業が、福島第一原発2号機の核燃料取り出し用ロボットアームを福島県楡葉町の施設で公開した。
- 7月8日 福島第一原発の汚染処理水を放出する計画で、東電はトンネルの放出口部分にあたる「放水ロケーション」が完了したと発表した。
- 7月9日 19時10分ごろ、神奈川県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。神奈川県川崎区で震度3。
- 7月11日 九州電力が、川内原発2号機の性能検査を終え、通常運転に復帰したと発表した。

- 7月12日 日本時間午前6時10分ごろ、南太平洋のバヌアツ沿岸でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 7月12日 内閣府が、2021年末時点で国内外に保有するプルトニウムの総量が対前年比約0.3トン減の約45.8トンだったと原子力委員会に報告した。減少は2年ぶり。保有量が減少した主な理由は、伊方原発3号機でMOX燃料が使われたためだという。
- 7月12日 東北電力が、女川町や石巻市の住民に女川原発の取り組みを説明する戸別訪問を再開した。
- 7月12日 (情報錯綜) ロシア軍の制圧したウクライナ南部のザポリージャ原発が軍事要塞化され、奪還が難しくなっている。ザポリージャ原発は、ヨーロッパ最大で「メルトダウン」が発生すれば、チェルノブイリ原発の10倍もの被害になると推定されている。
- 7月12日 韓国の月城原発2号機の配管に、1月に続き6月にも小さな穴(ピンホール)が開き、冷却材として使われる重水が漏れていたことが確認された。
- 7月13日 日本時間午前4時17分ごろ、チリのパスヒ島から698キロの太平洋でマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 7月13日 福島第一原発事故で巨額の損害が生じたとして、東電の株主が勝俣恒久・元会長ら旧経営陣5人に対し、22兆円を東電に賠償するよう求めた株主代表訴訟で、東京地裁が勝俣元会長ら4人の責任を認め、約13兆3200億円の支払いを命じる判決を言い渡した。
- 7月13日 原子力規制委員会は13日、東京電力 柏崎刈羽原発6・7号機のテロ対策施設の設置許可申請について、会合では特に議論がないまま、事実上の“合格”が決定された。
- 7月13日 九州電力が、玄海原発4号機の発電を再開した。原子力規制委員会から求められているテロ対策施設の設置工事は来年2月ごろまでかかる見通しで、設置期限前日の9月12日に再び停止するとしている。
- 7月14日 岸田首相が、冬に電力需給がひっ迫する事態を防ぐため、原発の稼働を進める考えを明らかにした。最大9基の原発の稼働を進める方針。
- 7月15日 関西電力が、定期検査で停止していた大飯原発4号機の原子炉を起動させ、運転を再開した。
- 7月15日 福井県の杉本知事が、原発立地地域の市長や町長らとともに防衛省を訪ね、中曽根康隆政務官に要望書を手渡し、原発への武力攻撃に対する万全の措置を求めた。
- 7月15日 エクアドルでマグニチュード6の地震が発生した。
- 7月15日 原子力規制委員会の審査会合で中部電力が、南海トラフ巨大地震の際、静岡県御前崎市の浜岡原発に到達が予想される津波の高さを、0.2メートル

ル引き上げ 22.7メートルと報告した。今の防波壁を 0.7メートル上回り、何らかの対策が必要になる可能性がある。

- 7月15日 柏崎刈羽原発では長期間にわたり運転が停止している影響で、266人の運転員のうち、全体の36%にあたる97人が原発の運転経験がない。東京電力は、人材育成のため、ほかの電力会社の原発に運転員を派遣し、研修などを行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、この2年間は取りやめている。
- 7月16日 日本時間午前4時37分ごろ、チリ沖の太平洋でマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 7月16日 (情報錯綜)ウクライナの国営原子力企業エネルゴアトムのパetro・コーチン社長によると、ロシア軍がウクライナにある欧州最大級の原子力発電所を拠点化して「ミサイルシステム」を含む兵器を配備し、周辺地域を攻撃している。
- 7月16日 東北電力が、女川原発2号機の原子炉建屋付属棟地下2階の原子炉再循環ポンプ電源室と地下3階エレベーターホールに雨水約90トンが流入したと発表した。外部への影響はないという。
- 7月18日 (情報錯綜)ウクライナ南部ザポリージャ州エネルホダルの市長が、ロシアが占拠するザポリージャ原子力発電所内でロシア軍兵士9人が負傷し、死者も出ている情報があると伝えた。防護服も着ずに2号機の放射線区域に入った模様。市内の病院に緊急搬送されたロシア軍兵士の負傷の程度は様々とし、一部は入院が必要で、1人は集中治療を受けていると報告した。
- 7月20日 日本時間午前8時46分ごろ、インドネシアでマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 7月20日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、浜岡原発で想定される津波が、既存の防潮堤(海拔22メートル)を越える可能性(最大で22.7メートル)に関して「あれだけの構造物の場合、かさ上げは簡単ではない」と述べて、議論の焦点になるとの認識を示した。
- 7月20日 (情報錯綜)ウクライナ南部ザポリージャ州の親ロシア派州当局が、ザポリージャ原発が、ウクライナ軍のドローン攻撃を受けたと発表した。ドローン3機による攻撃で、発電所敷地内に爆発物が投下されたが、原子炉に被害はなく、原発は通常通り稼働しており、放射能漏れもなかったという。
- 7月21日 日本時間午後3時51分ごろ、カムチャッカ東部沖でマグニチュード5.0の地震が発生した。

7月21日 韓国政府が、高レベル放射性廃棄物を管理する技術を確保するための研究開発費として、2060年までに計1兆4000億ウォン(約1400億円)を投入することを示した。

7月21日 18時44分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。福島県楢葉町、富岡町で震度3。

7月22日 日本時間午前2時7分ごろ、中国とラオスに接するミャンマー北西部でマグニチュード5.9の地震が発生した。

7月22日 12時02分ごろ、青森県三八上北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。青森県階上町で震度4、青森県八戸市、むつ市、平内町、七戸町、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町、青森南部町、岩手県盛岡市、久慈市、軽米町、九戸村、岩手洋野町で震度3。

7月22日 原子力規制委員会の臨時会が、福島第一原発の汚染処理水を海洋放出する計画を、「安全上問題はない」と結論づけた。東京電力は、工事を進めて2023年春ごろに放出を始めたい考え。

7月23日 インドネシア沖でマグニチュード5.4の地震が発生した。

7月23日 定期検査中に傷が見つかった蒸気発生器の配管を使えなくするとともに全体の配管の洗浄を終えたとして、高浜原発3号機の運転が再開した。

7月24日 17時29分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県水戸市、石岡市、笠間市、筑西市、坂東市、城里町、栃木県宇都宮市、下野市、埼玉県久喜市で震度3。

7月24日 20時50分ごろ、桜島で大きな噴火が発生した。噴煙が火口から300メートルの高さまで上がり、大きな噴石が火口から東方向に2.4キロ飛んだ。噴火警戒レベル3入山規制からレベル5の避難に引き上げとなった。

7月25日 午前7時17分ごろ、静岡県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。静岡県富士宮市で震度3。

7月25日 全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長が、原子力規制委員会が福島第一原発の汚染処理水海洋放出計画を認可したことについて「国民・漁業者の理解を得られておらず、断固反対であることはいささかも変わらない」との声明を発表した。

7月25日 2023年7月で運転開始から30年となる志賀原子力発電所について、北陸電力が、30年経過以降も原子炉の安全性を維持できることを前提とした保安規定の変更認可を、国の原子力規制委員会に申請した。

- 7月25日 柏崎刈羽原発で核セキュリティ上の違反が相次いだ問題に関して、**東京電力が設置した専門家委員会**が、改善は進んでいるが依然として違反事案が発生している、などとする報告書を提出した。
- 7月27日 午前0時34分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。岩手県野田村で震度3。
- 7月27日 日本時間午前9時43分ごろ、フィリピンのルソン島北部でマグニチュード7.2の地震が発生した。
- 7月27日 政府が、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを議論する「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議」の初会合を開いた。議論をもとに、今後10年間の工程表を年内にとりまとめる。岸田文雄首相は会議で、再生可能エネルギーの導入や原発の再稼働などについて「政治決断」が求められるような項目を示すよう指示した。
- 7月27日 原子力発電所などから出る、高レベル放射性廃棄物の最終処分について、説明会が青森市であった。国と原子力発電環境整備機構「NUMO」が、全国各地で開催している対話型説明会で、青森県内外から24人が参加した。
- 7月28日 日本時間午前3時58分ごろ、チリ北部で28日、マグニチュード6.2の地震が発生した。
- 7月28日 内閣府の原子力委員会が、2021年度版の原子力白書を公表した。脱炭素化やウクライナ危機に伴うエネルギー供給不安を受け、原子力発電活用の是非を検討するという記述がある。
- 7月29日 午前8時03分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県常陸大宮市で震度3。
- 7月29日 増田尚宏日本原燃社長が、青森県六ヶ所村で建設中の使用済み核燃料再処理工場の完成時期を、2022年度上半期から延期する方針を明らかにした。延期は20年8月に続き26回目。工場は20年7月、原子力規制委員会の審査に合格したが、その後の詳細設計や工事計画の認可に向けた手続きが遅れていた。
- 7月29日 全国知事会が、福島第一原発の処理水海洋放出方針について「国内外の理解が十分に得られている状況ではなく、新たな風評被害発生が懸念される」として、国が前面に立って対策を講じるよう求める提言を全会一致でまとめた。
- 7月29日 経済産業省が、次世代原子炉の開発に関する専門家部会で「脱炭素やエネルギー安全保障への貢献」を目標として明確化。今後の開発を進めるべきだとする中間報告書案を示した。既存の大型軽水炉をベースに安全性を高めた「革新軽水炉」を最優先に開発するとし、設計や建設に15年程度

かけ、2030年代半ばごろに運転開始に至るという開発工程のイメージも公表した。

7月29日 九州電力が、玄海原発3、4号機で建設を進めているテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の進捗状況について、6月末時点で土木建築工事は約9割、機械電気設備工事は6割程度が完了しているとの見解を示した。

7月29日 午前4時53分ごろ、八丈島沖でマグニチュード6.1の地震が発生した。

7月29日 23時07分ごろ、大分県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.1と推定。大分県豊後大野市で震度3。

7月30日 原水爆禁止日本国民会議などが主催する原水爆禁止世界大会が、福島市で始まった。福島第一原発事故の被災者ら約400人も参加し「国と東電の責任を厳しく問い、被害者の人権と補償の確立を求める運動を強める」とのアピールを採択した。